

## 令和5年度第1回みえ人口減少対策連携会議の概要

日 時：令和5年6月30日（金）13：30～15：00

場 所：三重県庁2階 政策企画部会議室

※Zoomでのオンライン開催

参加者：市町：人口減少対策担当課長（代理出席あり）

県：政策企画部長	後田 和也
政策企画部 副部長	長崎 禎和
政策企画部 人口減少対策課長	坂本 克明
子ども・福祉部 少子化対策課長	竹内 淳
地域連携・交通部 移住促進課長	山崎 章弘
雇用経済部 雇用対策課長	坂井 哲

議 題：三重県人口減少対策方針（最終案）について  
今後の取組における県と市町の連携について  
県からの連絡事項  
地域のあり方検討について  
今後のスケジュール

### 【あいさつ】（政策企画部長）

- ・人口減少対策については、様々なご協力をいただいております、感謝申し上げます。
- ・三重県人口減少対策方針は、これまでいただいたご意見をふまえ、最終案として取りまとめたところである。現在実施しているパブリックコメントでのご意見等もふまえ、8月頃の策定を予定している。
- ・策定して終了ではなく、方針に基づいて人口減少を緩和させることが重要である。そのためには、県だけでなく、国、市町、NPO団体、住民等の様々な主体との連携が必要と考えている。特に市町とは連携を密にしながら対策を進めていきたい。
- ・一方で、人口減少下において地域をどのように維持していくかという適応策についても検討していく必要がある。本日は、総務省自治行政局市町村課より「地域の未来予測」についてご説明いただく。今後の地域のあり方検討の一つとしてご参考いただきたい。

### 【議題1】

- 三重県人口減少対策方針（最終案）について（人口減少対策課長から資料1～3により説明）

≪質問≫

- ・資料2において、柱の一つとされている「人口減少社会への適応」は、本冊ではどこに記載されているのか。  
→21頁に考え方を記載しており、具体的な取組としては44頁の「③地域のあり

方検討」で記載している。その他、39頁で関係人口・交流人口についても記載している。まずは緩和策をしっかりと講じることが重要であるため、緩和策に関する記載が多くなっているが、並行して適応策も考えていく必要があることから記載したところである。

- ・人口減少は悪いことであるという考え方もあるが、人口減少下においても輝いていける、自立して持続していける三重県・各市町というのは重要な視点と考える。
- ・資料3の36頁で、県北中部では「さらなる産業振興」とあるが、中間案では「産業集積」であった。また、中間案で記載されていた「県内高等教育機関の魅力向上」も削除されている。修正の理由は何か。  
→「産業振興」の方がより県民の方にとってわかりやすいと考え、変更した。また、「県内高等教育機関の魅力向上」については、南部にも高等教育機関があることから削除した。この表自体が例示であるため、表現が不十分ということであれば修正も検討したい。
- ・南部で企業誘致はなかなか難しい部分もあるかと思う。交通網の関係で北中部に集中するのは理解できるが、業種によっては南部にも拠点ができればと考える。「産業振興」だと誤解を招く可能性があるため、検討されたい。
- ・資料1において、今後の取組の方向性が記載されているが、三重県として特に注力し、他の都道府県と差を付けていきたい分野はあるか。  
→結婚・子育てについてはしっかり取り組むということで今年度も予算を充実させたところである。また、働く場や住まいの確保というのも社会減対策においては重要であるため、挙げている。今後も特徴的な取組を検討し、プロモーションをしていきたいと考えている。
- ・各市町それぞれが独自性を持ってプロモーションをしているが、三重県全体でアピールできる部分があると、転入や移住等においても活用できるので検討をお願いしたい。

## 【議題2】

- 今後の取組における県と市町の連携について（人口減少対策課長から資料4により説明）  
《質問なし》

## 【議題3】

- 県からの連絡事項
  - ・人口減少対策広域コーディネーターについて（人口減少対策課から資料6により説明）  
《質問なし》
  - ・子ども医療費に対する県補助の拡大をふまえた各市町における子育て支援の取組について（人口減少対策課から資料7により説明）

《質問なし》

**【議題4】**

●地域のあり方検討について

・「地域の未来予測」について（総務省自治行政局市町村から資料7により説明）

《質問》

・様々なデータを活用して作成できるとのことだが、経済分野であれば RESAS などがある。扱うデータによって注意すべき点はあるか。

→「地域の未来予測」は客観的なデータに基づく作成が大前提となる。どの分野で作成するかが論点になるが、基本は人口がどうなるか、インフラや施設の老朽化等に主眼を置いていただきたい。経済分野も非常に重要であるが、コロナやインバウンドの影響も大きく、今後の見通しが立ちづらいため、客観性の担保が難しい分野でもある。経済分野も含めて作成したいということであれば、データの客観性の確保が困難であることを念頭に、用いるデータの年度も含めて検討のうえ、使用していただきたい。

●今後のスケジュール（人口減少対策課から資料8により説明）

《会議全体にかかるご意見・質問なし》